

## ■部活動の地域移行について

## 1 運動部活動の改革の経緯（抜粋）

年月	項目	内容
平成30年3月	「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」（スポーツ庁策定）	地域におけるスポーツ環境整備を進める
平成31年1月	「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」（中央教育審議会答申）	将来的には、部活動を学校単位から地域単位の取組にし、学校以外が担うことも積極的に進めるべきである
令和元年11月～12月	「公立の義務教育等の教育職員の給料等に関する特別措置法」の改定案（衆議院文部科学委員会、参議院文教科学委員会付帯決議）	部活動を学校単位から地域単位の取組とし、学校以外の主体が担うことについて検討を行い、早期に実施すること
令和2年9月	「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」（スポーツ庁策定）	令和5年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図る
令和3年10月～令和4年5月	「運動部活動の地域移行に関する検討会議」（スポーツ庁設置）	地域移行を円滑に進めていく上で解決すべき様々な課題とその改善に向けた方策を検討
令和4年6月	「運動部活動の地域移行に関する検討会議」（提言取りまとめ）	

## 2 「運動部活動の地域移行に関する検討会議」提言の概要（抜粋）

項目	内容
目指す姿	・少子化の中でも、子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保する ・学校の働き方改革を推進する
改革の方向性	・休日の運動部活動から段階的に地域移行していくことを基本とする ・令和5年度から地域移行の取組を開始し3年後の令和7年度末までに移行完了（休日の運動部活動の地域移行に向けた改革集中期間） ・地域のスポーツ団体等と学校との連携、協働の推進

## 3 運動部活動の地域移行に係る課題等

課題等	内容
スポーツ団体等の整備充実	受け皿となるスポーツ団体等の整備充実、中学校との連携が必要である
スポーツ指導者の質の保障・量の確保	専門性や資質を有する指導者の確保が必要である
スポーツ施設の確保方策	学校施設を含めた公共施設等の洗い出しが必要である
大会の在り方	現在の学校単位での大会運営から、地域スポーツクラブらの参加等、大会運営方法について見直す必要がある
会費の在り方	支払う会費が保護者にとって負担となることが懸念されることから、検討が必要である
保険の在り方	地域移行後も生徒や指導者が怪我等をしても十分な補償が受けられるようにする必要がある

## 4 今後の取り組み例

年度	検討会議の提言	本町の対応（予定）
令和4年度	・生徒、保護者のニーズや教師の意向をアンケート等で把握する ・関係者による協議会を設置する ・希望する教師の兼職兼業の運用の考え方等の整理を進める ・次年度以降の必要な経費等を検討、措置する	・中学校、スポーツ団体等と課題、問題点等の共有 ・中学校教師等の意向をアンケート等で把握する ・教育総務課、生涯学習課、スポーツ協会、スポーツ少年団本部、スポーツ推進員、中学校等の関係者による協議会（検討委員会）等の設置に向けた検討を行う ・次年度以降の必要な経費等を検討、措置する
令和5年度	・休日の運動部活動に関し、段階的に地域移行の取組を開始する ・希望する教師が兼職兼業の許可を得て地域で指導できるよう運用を開始する ・次年度以降の必要な経費等を引き続き検討、措置する	・協議会（検討委員会）等において課題等に関し検討を開始する ・希望する教師の兼職兼業の運用の考え方等の整理や運用を開始出来るよう進める ・次年度以降の必要な経費等を検討、措置する
令和6年度以降	・スポーツ環境の整備充実を本格的に進め、生徒にふさわしいスポーツ活動を着実に増加されていく	・休日の運動部活動に関し、段階的に地域移行の取組を開始する ・次年度以降の必要な経費等を引き続き検討、措置する

## &lt;参考&gt;

スポーツ種目の有無（令和4年度）

種目	山元中学校部活動	スポーツ協会	スポーツ少年団
野球	○	○	○
バレーボール	○	○	○
バスケットボール	○	○	○
卓球	○	○	×
剣道	○	○	○
柔道	○	○	×
サッカー	○	×	×
ソフトテニス	○	×	×

※ 文化部（吹奏楽、美術）については、文化協会との連携も検討する。

※ スポーツ協会では、上記のほか、「ソフトボール」「陸上」「バドミントン」「グランドゴルフ」「パークゴルフ」「ゲートボール」協会を設置している

※ 種目によっては、スポーツスクール事業や部活動支援事業を実施する民間業者との委託契約も検討する。